

ブラジルにおける地域経済発展と社会的連帯経済¹⁾

河合 沙織*

Regional Development and Solidarity Economy in Brazil

Saori KAWAI*

The study examined the economic disparity in Brazil through the lens of its regional economy. It focused mainly on the period after 2000, where the economic gap had begun to narrow itself. By adopting the data from IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística), the study revealed specific regions where economic development had taken place, as well as their characteristics, so as to track down the potential stimulus of their progression.

Taking into account the variety of approaches to the advancement and unification of regional economy, the study limited its analysis to two of those: (1) Top-down regional policies conducted by the Brazilian federal government (2) Social and Solidarity Economy among local actors.

The first section explained an overview of regional development in Brazil, in terms of different administrative units such as Grande Região, Unidade da Federação, and município. The second section examined and evaluated economic policies of the federal government after the mid 20th Century, which aimed for regional development and involved active interventions of the government. The third section analyzed social and solidarity economy in Brazil. Brazil had been portrayed as leading nation in the field of solidarity economy (Hirota, 2016, p.24). After scrutinizing the extent to which social and solidarity economy can trigger the local development, section 4 moved on to several case studies.

はじめに

地方創生は先進国に限った問題ではない。経済活動ならびに生産要素の空間的・地理的集中は、スケールメリットやイノベーションの促進に寄与する一方で、都市の過密化は地価や賃金の上昇を通じて企業の生産費用を上昇させ、治安の悪化や環境問題の深刻化などの外部不経済をも引き起こす。都市化が進む発展途上国においても、主要都市のみならず地方における地域経済の発展と統合は長期的な成長を実現する上で不可欠であるが、それを実現する手段は未だ模索過程にある。

所得格差や地域間格差は国内における階層間の対立など社会不安を巻き起こし、持続的成長を阻害するという点で問題となる (Mendes, 2015)。とくに発展途上国においては、経済成長のために、限られた資本・開発資金が相対的に所得水準の高い、より先進的な地域に集中して投入されることが多く、後進地域における貧困問題は、教育水準の低さや資本蓄積の遅れと相まって、産業発展を遅らせ地域間格差の定着をもたらす原因となる。

ブラジルには歴史的に根強い地域間格差が存在する。植民地時代の入植経路やその後の経済発

* 龍谷大学国際学部講師

展、産業構造の変化などの歴史的要因を背景に、人口・経済活動・富の国内分布は偏り、工業化の中心となった南東部・南部への資本蓄積が進む一方で、北東部では恒常的な干ばつのため深刻な貧困が慢性化していった。20世紀後半以降、ブラジル政府は、地域間格差是正を目的としたさまざまな後進地域対策・地域開発政策を実施してきたがいずれも成功には至らなかった。ところが、2000年代以降、ブラジルの伝統的な課題である格差問題に変化が生じ、貧困削減、国内の所得格差、地域間格差の縮小が確認されている。

本稿では、ブラジルにおける格差問題に関して地域経済に着目して論じる。とりわけ、2000年代以降の格差縮小期において、どのような地域で経済発展が起きたのかをブラジル地理統計院（Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística：IBGE）のデータを用いて明らかにする。その上で、経済発展が確認された地域の特徴と地域経済発展に寄与しうる要因を整理する。地域経済の発展と統合を実現するために有用な手段は、関与する主体ならびに空間的・地理的な規模の観点から複数のアプローチが考えられる。本稿では、トップダウンで実施される連邦政府による地域政策と、ローカルな主体による社会的連帯経済の2つを取り上げ考察する。

第1節では、ブラジルの地域経済発展の動向について、大地域、州、ムニシピオなど複数の地域区分にもとづいて概観する。第2節では、20世紀半ば以降、政府主導で実施されてきた積極的な介入を通じたさまざまな地域政策、後進地域振興政策を取り上げ、その評価を行う。第3節では、ブラジルにおける社会的連帯経済について論じる。世界各地で発展している社会的連帯経済について論じた著書の中で、ブラジルは、「社会的連帯経済の分野で世界をリードする存在」と位置づけられている（廣田、2016、p.24）。地域経済の担い手である多様なアクターのうち、社会的連帯経済の活動をどのように位置づけうるのかを検討した上で、第4節でいくつかの事例と課題を取り上げ議論する。

1. 地域経済発展の概観

1-1. 開発経路と経済地図の変化

本節では、ブラジルの経済発展経路をふりかえり、主要産業の趨勢と地域経済の発展プロセスを俯瞰する。開発経路をたどった考察を行うことで、人口ならびに経済活動が全国的にどのように分布してきたのかについての概況をとらえることが可能となり、ブラジル国内に根強く存在してきた地域間格差の原因を明らかにすることができる。

はじめに、本稿で用いる「地域」の定義づけとして、ブラジル地理統計院（IBGE）が規定する地域区分を提示する。ブラジルでは、地理的規模にもとづいていくつかの地域区分が存在する。もっとも一般的な区分は、大地域（Grande Região：GR）とよばれ、ブラジルを北部（Norte：N）、北東部（Nordeste：NE）、南東部（Sudeste：SE）、南部（Sul：S）、中西部（Centro-Oeste：CO）の5つに分類する。これらの大地域は、州（estado）に相当する行政単位としての連邦単位（Unidade da Federação：UF）をもとに、現在では、北部7州、北東部9州、南東部4州、南部3州、中西部3州と1連邦区の5つに分類されている²⁾。ブラジルの政治行政上の区分は、連邦政府、連邦単位、最小の行政単位である基礎自治体にあたるムニシピオ（município）の3区分であることから、5つの大地域はあくまでも地理的な区分として位置づけられる³⁾。

今日のブラジル国内の地域経済の特徴は、植民地期以降の開発経路にルーツを持つ。1500年に

ポルトガル人航海者ペドロ・アウヴァレス・カブラウ（Pedro Álvares Cabral）によって「発見」されてしまったポルトガルによる植民地開発は、北東部から始まった。国名の起源ともなっているマメ科の常緑高木であるブラジルボク（pau-brasil）は、家具の材料や毛織物の染料となることから、先住民の労働力を用いて採取された後にヨーロッパに輸出された。

16世紀後半には、北東部沿岸地域で奴隷労働を用いたサトウキビのプランテーション農業が行われた。「砂糖の時代」の到来である。サトウキビの生産から精糖までの過程で必要となる労働力は、アフリカ大陸から連れてこられた奴隷によってまかなわれた。農業とマニュファクチャを一体化させた砂糖産業は、大土地所有制、モノカルチュア、奴隷制にもとづく開発や社会階層の構成など、以後のブラジルに数世紀にわたって残る経済社会構造の端緒となった（Schwartz, 1986）。

17世紀、18世紀には、南東部、現在のミナスジェライス（Minas Gerais）州に相当する地域で金やダイヤモンドの採掘が盛んになり、19世紀には現在のサンパウロ州、リオデジャネイロ州を中心に「コーヒーの時代」が到来した。ここまでのブラジルは、主要な天然資源および一次製品の産出地に沿って、国内経済拠点のシフトが起こってきたといえる。

20世紀に入ると、第一次世界大戦の勃発によって国外からの輸入が途絶えがちになったことと、世界恐慌による深刻な経済不況などの国際情勢の影響もあり、国内の工業化が進められた。政府主導で進められた輸入代替工業化は南東部、南部を中心に展開され、産業集積や資本蓄積、都市化も相まって経済活動はますます集中化傾向をみせた。奴隷に変わる労働力として積極的に移民を受け入れたブラジルには、19世紀末をピークにヨーロッパやアジアから多数の移民が流入した。くわえて、恒常的な干魃^{かんばつ}のため深刻な貧困が慢性化する北東部から南東部への人口移動が起こった結果、急速な都市化が進み、1960年には都市人口が農村人口を上まわった。

図1は1872年から2010年の地域別の人口シェア、図2は1939年から2012年の地域内総生産（Gross Regional Product：GRP）の国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）に占める割合を示している。ポルトガルによる植民地開発初期の経済拠点であった北東部は、1872年時点において46.6%の人口シェアを占めたがその後は減少の一途を辿り、1940年時点で35%とシェアを減らし、逆に、工業化の中心となっていた南東部、南部における人口シェアが拡大している。他方、図2に示す地域別の経済規模は、南東部が半分以上を占め、2012年時点においても南部、北東部とつ

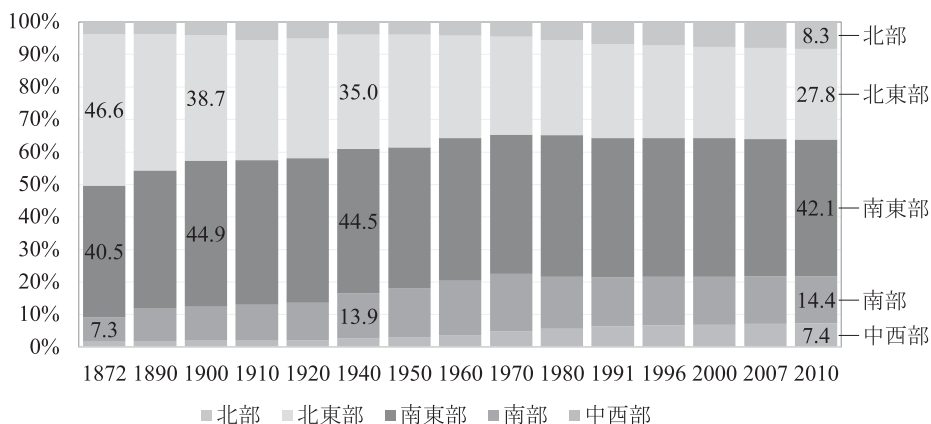


図1 地域別人口シェア（1872～2010年）
（出所）応用経済研究所（IPEA）のIpeadataより筆者作成^{4）}

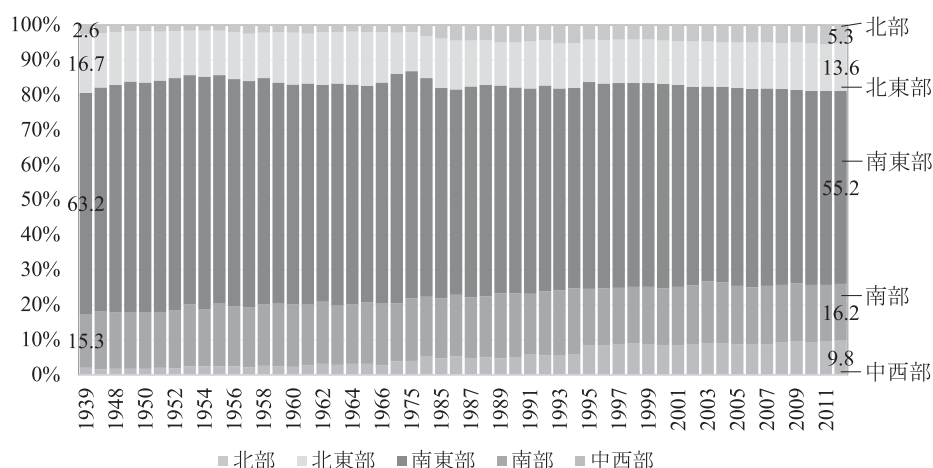


図2 地域内総生産（GRP）のシェア（1939年～2012年）
（出所）応用経済研究所（IPEA）の Ipeadata より筆者作成

づく。

開発経路に従って、天然資源および一次産品の産出地の立地とその後の工業化など、経済活動の局所的な発展に大きく依存したかたちでブラジルの経済地図は変化を遂げてきた。こうした地域が資本・労働などの生産要素をひきつけることで、国内の人口分布も、時の経済の中心地をたどるように推移してきたのである。

1-2. 地域経済発展の特徴

ブラジルは、20世紀後半から21世紀にかけて格差の縮小を伴う経済成長という世界的にみても珍しい現象を経験した。この格差には、国内における富裕層と貧困層の間の所得の不平等のみならず、地域間での所得水準の違いを表す地域間格差も含まれる。前項で述べたように、開発経路に従って経済地図が変化を遂げてきたブラジルでは、「貧しい北」と「豊かな南」という地域間不均衡が大きな問題となってきた。

歴史的に根強い地域間格差が存在するブラジルにおいて、地域間格差を議論する上での主な問いは、①地域間格差はなぜ生じたのか、②地域間格差は縮小・拡大・安定的であるのか、③地域間格差に変化をもたらす要因は何か、の3つである。本研究は、③に注目し、2000年代以降のブラジルにおける地域間格差の縮小についての考察を行う。

1990年代後半から始まり2000年代以降、より顕著に確認された格差縮小に関して、先行研究では、全国的な教育水準の向上（Ferreira, Leite, Litchfield, & Ulyssea, 2006）、政府による所得移転政策や社会政策の効果（Soares, Ribas, & Osório, 2007）、労働市場の拡大（Neri, 2010；Silveira-Neto & Azzoni 2011）を主な要因として指摘している。河合（2012）では、正規雇用の増加に着目し地域経済の発展ならびに地域間格差の縮小について論じている。同論文では、とくに後進地域において顕著な雇用の増加が確認されたことを指摘し、従来の経済的中心地域以外の地域で経済活動の拡大が起こったことを明らかにしている（河合, 2012）。

経済活動の空間的な分散が生じた背景には、(a) グローバル化とマクロ経済安定化の流れの中で後進地域における経済活動が国内経済への統合度を高め、輸出部門と結びついて成長をとげる産業

立地の変化（河合，2018），（b）社会政策や信用市場拡大にともなう国内消費の高まりによって後進地域においても財・サービスへの需要が増え，地域経済市場の拡大と雇用の創出，がある（浜口，2010）。また，1988年憲法で成文化されその後の各種制度の整備により実効性が強化された地方分権化により（c）保健，教育，都市計画，治安などについて地方の権限と責任が明示され，ローカルな制度的変化と参加型イニシアチヴなどのガバナンス改革が起こっていった（Ter-Minassian, 1997；Barberia & Biderman 2010）。これらは，地域ごとのポテンシャルを生かした開発戦略の策定や公共政策の実施を通じて地域経済の発展パターンに影響をおよぼしている。地域経済の発展は，都市化が進む途上国における持続可能な経済発展の観点ならびに地方創生を通じた経済・社会の活性化を図る先進国の課題にも直結する問題である。

本稿では，ブラジル地理統計院（IBGE）が公開するムニシピオごとのデータを用いて，最小の行政単位での地域経済の成長を計算した。2017年現在，約5,570にのぼるムニシピオに関して，2000年と2015年の地域内総生産（GRP）ならびに1人あたりのGRPのデータを用いて，どのような地域で経済発展が起きたのかを検討した。前者は経済規模の拡大から，後者は所得水準の上昇の点から地域経済発展を測ろうというものである。諸変数の実質化は，広範囲消費者物価指数（Índice de Preços ao Consumidor Amplo：IPCA）を用いて行った。上位100ムニシピオについては，付表1，付表2に示す通りである。

上位100ムニシピオの属する州をみると，GRP成長率，1人あたりGRP成長率ともにトカンチンス州（北部）が1位（それぞれ17ムニシピオ，18ムニシピオ）で，マラニャオン州（北東部）が2位（同13ムニシピオ，14ムニシピオ）であった。GRP成長率の第3位はサンパウロ州（南東部）の9つのムニシピオがランク入りしているものの，1人あたりのGRP成長率では8つでミナスジェライス州（南東部）とともに4位に位置づけている。1人あたりGRP成長率が高いムニシピオが3番目に多かったのは，ピアウイ州（北東部）で9つであった。

大地域に関しては，GRP成長率，1人あたりGRP成長率ともに北東部，北部，南東部，中西部，南部の順にムニシピオの数が多く，北東部（それぞれ31ムニシピオ，35ムニシピオ）と北部（28ムニシピオ，25ムニシピオ）を併せるといずれも半数以上にのぼる。州ならびに大地域という地域区分で整理すると，2000年から2015年の期間においては，従来の経済的中心地であり「豊かな南」にあたる南東部，南部よりも，1人あたりの所得水準が低い州に占められ「貧しい北」と位置づけられる北東部，北部において著しい地域経済成長を遂げたムニシピオが多かったことが指摘できる。

ムニシピオの人口規模に着目すると，GRP成長率，1人あたりGRP成長率ともに上位100ムニシピオの実に半数以上が人口1万人以下のムニシピオであることがわかる。さらに，GRP成長率に関しては，93のムニシピオは5万人以下，97のムニシピオは10万人以下の人口規模に分類され，1人あたりGRP成長率のランキングに関してもそれぞれ97，99が該当する。すなわち，GRP成長率ならびに1人あたりGRP成長率で測られる地域経済発展に関して，2000年から2015年の期間に上位2％に相当する著しい成長を遂げたのは比較的小規模なムニシピオであったことがわかる。

主要産業の観点からは，2015年時点の各ムニシピオで最大のGRPシェアを占める産業でみると，GRP成長率上位のムニシピオでは農業（21），鉱業・採掘業（16），製造業（14）が主要産業

と位置づけられており、1人あたり GRP 成長率上位のムニシピオでは、農業（24）、電気・ガス・水道（15）、製造業および鉱業・採掘業（14）という順になっている。

以上のことから、2000 年から 2015 年の期間におけるムニシピオレベルでの地域経済発展については、北東部、北部などの比較的小規模な地域において著しい成長が観測され、主な産業としては、農業や鉱業・採掘業、製造業などがあげられることが明らかとなった。

2. 地域政策の評価

2-1. 地域政策の変遷

一人あたり所得水準に比べ、教育年数や平均余命などの社会開発指標を考慮した、州・地域別人間開発指数（Human Development Index：HDI）の変化を示した図 3 から、北東部の後発的な状況が確認できる⁵⁾。地域間の開発水準の違いがどのように形成されてきたのかについては前節で論じた通りであるが、本節では、地域間不均衡の縮小を目的として実施されてきた諸政策について歴史的経緯とあわせて概観する。

20 世紀以降の南東部、南部における工業化の進展は、農業よりもはやいスピードで成長する工業部門の特徴を反映し、植民地期以降蓄積されてきたブラジル国内の地域間格差を拡大させた（Baer, 2008）。「豊かな南」での工業活動の集積が進み、「貧しい北」とのコントラストが強まるなかで、とくに南東部に次いで 2 番目の人口シェアを有した北東部の開発の遅れは、貧困問題とともに 1950 年代以降主要な政策アジェンダの 1 つとして上程された。

当時、地域間不均衡の主因は 1930 年代以降の工業化による産業立地の偏りにあると認識され、後発北東部地域の開発を進めるためには、同地域における工業化を達成する必要があると考えられた。ちょうど同じ頃、内陸部の開発と国全体の均衡的發展を図ることを目的として、リオデジャネイロに代わる新首都の建設が計画された⁷⁾。中西部ゴイアス州内の東寄りのエリアに、新たな首都として人工都市ブラジリアが創られることで、沿岸部の主要都市と内陸部あるいは他の地域の州都とを結ぶ広域幹線道路網の整備の必要性が高まることとなる。道路インフラの整備は、「50 年（の

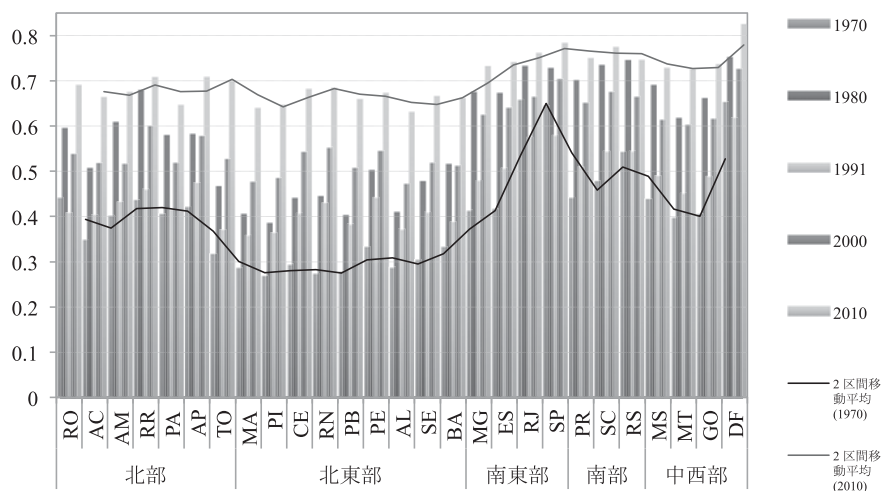


図 3 州・地域別人間開発指数（1970, 1980, 1991, 2000, 2010 年）
（出所）応用経済研究所（Ipea）データより筆者作成⁶⁾

進歩)を5年で」というスローガンのもとで発表されたメタス計画(Plano de Metas)の中心に位置づけられたサンパウロを中心とした自動車産業の発展のためにも不可欠であると考えられた(Uderman, 2009)。

こうした背景のもと、北東部の開発に特化した政策策定を目的として、1959年に「北東部開発のための作業部会(Grupo de Trabalho para o Desenvolvimento do Nordeste: GTDN)」が設立された。構造学派の主たる論客のひとりであるフルタード(Celso Furtado)が中心となって運営された同会合では、北東部での政府主導による工業化の必要性を唱え、北東部開発監督庁(Superintendência do Desenvolvimento do Nordeste: SUDENE)の設立や、企業誘致のための財政金融優遇政策が実施された(Barros, 2011; Uderman, 2009)⁸⁾。南東部への偏重が目立ったメタス計画の実施、1958年に北東部で発生した大干魃もこうした議論を後押しした(Cano, 1981)。北東部地域において、連邦政府の地域政策を主管する組織として設置された北東部開発監督庁(SUDENE)は、以下の4つの開発計画を主軸として位置づけていた(Baer, 2008)。1つ目は、投資に関する連邦税/法人税の50%免除(mecanismo 34/18)を通じて促進される都市部における雇用創出を目的とした工業部門の投資強化。2つ目は、南部からの食料輸入依存を軽減するために、沿岸部の多湿地域でのサトウキビの生産性を高め、基礎食品の生産に特化した農家支援とそのための土地を確保することを目指した農地利用構造の変革。3つ目としては、半乾燥地帯での生産性向上を目的とした気候・植生条件に適合した生産活動の振興。最後は、バイーア州南部およびマラニャオン州の多湿地域を北東部経済に統合するための農業フロンティアの拡大と、道路建設を通じたアマゾン地域への人口移動の可能性の模索、があげられる(Baer, 2008)。

北東部開発監督庁(SUDENE)による地域開発政策の実施を受け、1960年代から1970年代初頭にかけて北東部における民間投資を含む工業投資が増加した。多くの企業は、同地域における伝統的主要都市であるバイーア州の州都サルヴァドールとペルナンブコ州の州都レシフェの2つの都市に集中し、雇用創出規模も限定されたものであった。当時の地域政策は、産業誘致を最優先したかたちで進められたため、雇用問題や所得分配についてはとくに政策が組まれず、北東部での工業化により同地域における恒常的な失業問題や広範な貧困の解消には至らなかった。

1970年に再び発生した悲惨な干魃を受け、連邦政府はより積極的かつ明確な地域政策の策定に乗り出した。1970年代前半に開始された北東部地域の開発は北東部開発監督庁(SUDENE)の管轄から連邦政府が直接的に関与するよう変化が生じ、全国統合計画(Plano de Integração Nacional: PIN)、農業近代化プログラム(Programa de Redistribuição de Terras e de Estímulo à Agro-indústria do Norte de do Nordeste: PROTERRA)、サンフランシスコ河流域開発プロジェクト(Projeto e Construções Vale do São Francisco: PROVALE)の三本柱で進められた。全国統合計画(PIN)では、アマゾン横断道路および港湾整備を梃子に北部アマゾン地域の開発を進め、北東部の過剰人口吸収機能の拡大が追求された。農業近代化プログラム(PROTERRA)は農業部門への資金投入や土地の再分配を通じた北東部地域の農業生産性の引き上げを目的とし、サンフランシスコ河流域開発プロジェクト(PROVALE)は、南東部ミナスジェライス州に水源を有しバイーア州、ペルナンブコ州、アラゴアス州、セルジッペ州を流れ大西洋に注ぐ同地域でもっとも重要な河川の1つであるサンフランシスコ河流域の土地利用を高め農業開発を進めるためのプロジェクトであった。

これらの構想はいずれも1970年代半ばまで目立った成果をあげられないまま、連邦政府主導の

地域政策は、1973年の石油危機と「ブラジル経済の奇跡（milagre econômico brasileiro）⁹⁾」の終焉に対応するかたちで立案された、第2次国家開発計画（II Plano Nacional de Desenvolvimento: II PND, 1975～1979年）に引き継がれることとなった。第1次国家開発計画（I PND, 1972～1974年）の後継である同計画は、とくに後進地域における開発拠点の創設と強化を重視し、バイーア州での石油化学産業拠点、その他、肥料、金属、電子機器部門の開発拠点の設立ならびに、繊維や履物といった伝統的な産業部門の増強に取り組んだ。農業部門では、綿花や果物などの商品化促進、灌漑設備の拡張、畜産部門の開発を目的とした連邦基金が設置され、北東部農業の成長と近代化が追求された（Baer, 2008）。

1970年代末には、第2次石油危機と国際通貨システムの不安定化を背景に、経済政策の優先度の点から、それまでに実施されてきた政府主導の後進地域開発を目的とした地域政策の見直しが不可避となった。この時期、急増する対外債務や国際収支の悪化、インフレ高進ならびに財政赤字の拡大に直面した経済状況のもと、国内の地域経済振興、後進地域の開発や貧困問題への対策は遷延を余儀なくされた。

1980年代のブラジルは、対外債務危機、ハイパー・インフレ、低成長により「失われた10年」とよばれる経済危機をむかえる。経済成長の回復を目指して実施された第2次国家開発計画（II PND）は、先述のとおり政府主導の産業開発であり、国営企業主導で重点分野に位置づけられた重化学工業や電力部門への公共投資を拡大させたため、財政を悪化させ、海外からの資金借り入れへの依存を高めた。賃金、金利、公共料金などがインフレ率に合わせて引き上げられる物価スライド調整に起因するインフレの慣性力と人々のインフレ期待の累加は、ハイパー・インフレを誘発し、1990年には年率2,864%にも達する物価上昇が引き起こされた。

1990年代には、世界的なグローバリゼーションと新自由主義の流れのなかで、ブラジル経済は市場メカニズム重視の開発政策へと大きく方向を転換した。この時期、マクロ経済の安定化にぐわえ、貿易・資本の自由化、民営化、財政健全化、規制緩和など多岐にわたる経済自由化政策が推し進められた。1994年にカルドーゾ（Fernando Henrique Cardoso）財務大臣（当時）のもと実施されたレアル計画（Plano Real）によりインフレは沈静化し、貿易の拡大、海外資金流入の増大など対外的なオープネスの高まりが顕著となったのも1990年代の特徴の1つである。

海外直接投資への規制緩和と幅広い分野の公的サービス民営化にともなう外国資本の参入は、1990年には5億1,000万ドルであった海外直接投資を1999年には約300億ドルまで増大させた。1990年代後半に急増した海外直接投資は、マクロ経済安定化にともなうブラジル経済の今後の成長予測にもとづくものにくわえ、1995年に関税同盟として発足したメルコスール（南米南部共同市場）¹⁰⁾やその他の地域に向けた生産・輸出拠点をブラジルに設置しようという多国籍企業の意図を反映し実行された。

輸送機器産業などの主要製造業部門における外国企業の投資の増加は、国内における産業立地ならびに地域経済の均衡的な成長の観点からは、ネガティブな影響をもたらすことになる。上述のとおり、ブラジルの国内市場だけでなく、メルコスール市場や他のグローバル市場への輸出を視野に入れた企業の生産立地選択は、ブラジル国内でもすでに工業化が進み相対的に所得水準の高い地域を選好した。すなわち、他のメルコスール諸国との輸送アクセスを考慮するという理由から、市場に近く技能労働者の数が多く交通インフラの整備が進んだ南東部・南部地域に偏って生産立地選択

が展開されたのである。1996年時点でブラジル総輸出の15.3%にのぼる対メルコスール向け輸出のうち、北東部のシェアはたった7%に過ぎず、そのうちの68%はバイーア州に占められていたことから、この時期の輸出向け工業生産立地が地域的に偏った特徴を増強していったことが指摘される。さらに、こうした企業の先進地域への立地の増加は、同地域におけるインフラ需要を高め、政府は道路整備事業などインフラ投資を進める必要性に直面する。限られた公共投資資源が同地域に向けられることで、必然的に、北東部などの後進地域への配分は縮減せざるをえないという状況が醸成されたのである。

一方、1990年代には、ブラジル国内の地域経済格差へのポジティブな効果をもたらす変化も確認されている。それは、1985年に21年間におよんだ軍事権威主義体制から文民政権に体制移行を果たし、1988年に制定された現行の民主憲法に端を開く。本条245条と経過措置等を含めた暫定規定70条から成る1988年憲法では、それまで一貫して継受されてきた中央集権的な連邦制から一転、中央の連邦政府、州政府、最小の行政単位である基礎自治体ムニシピオ行政の間でのパワー・シェアリング体系が構想されている。

1988年憲法第VI編「租税および予算」、第I章「国家租税制度について」、第VI節「租税収入の配分について」のなかの第159条では、連邦政府の税収の政府間移転を以下のように規定している。第I項、a)、b)ではそれぞれ、州・連邦区協同基金(Fundo de Participação dos Estados e do Distrito Federal: FPE)、ムニシピオ協同基金(Fundo de Participação dos Municípios: FPM)に対して、あらゆる種類の所得・収入ならびに工業製品に関する租税の徴収額から21.5%、22.5%を交付し、また、同じく第1項、c)では、地域間の経済社会的均衡追求のため、同3%を、後進地域である北部・北東部・中西部の生産部門に対する融資プログラムに使用する目的で交付することが定められている。なかでも、北東部の半乾燥地帯には、これらの地域に割り当てられた資金の半分が保証され、重点的な開発融資が用意されている。この背景には、先述のように同地域においては過酷な自然環境と度重なる干魃の発生などにより、農村を中心に多くの貧困人口が分布しているという事情が存在する。

州間およびムニシピオ間、さらには地域間の社会経済的均衡の促進を目的として立案された同条項は、国内の社会・地域間格差の軽減を促す空間的な広がりを持つ再分配政策であるといえる。とくに、後進地域向けの開発融資プログラムのための財源確保は、地域開発計画にもとづいた生産部門に対する長期的な融資を可能にし、雇用創出と所得上昇を通じた貧困削減と不平等の是正に寄与しうるものである。実際に、税収と支出の地域シェアをみると、たとえば1991年では北部は2.3%と3.6%、北東部では9.9%と11.2%、南東部は62.4%と54.3%、南部では12.7%と11.2%、中西部では12.7%と19.7%と後進地域に対する再分配が行われていることがわかる(Baer, 2008)。

2-2. 地域開発に資する諸要因

従来の地域開発政策は、地域間の不均衡を是正することを目標に中央政府が主体となってトップダウン型で実施され、既存研究では地域間格差の拡大／縮小に着目し地域政策の効果が検討されてきた。本項では、経済成長を達成しつつ貧困の削減と所得階層における中間層の増大を促し、地域間格差が縮小した2000年代に注目し、地域政策以外の政策や経済環境の変化の中で地域経済発展に寄与したと考えられる要因について整理する。

ブラジルにとっての 2000 年代は、対外経済環境の変化により追い風を受けた時期であったといえる。地域経済の発展ならびに経済地図の変化の観点からは、内陸部におけるアグリビジネスの展開と農業フロンティアの北上があげられる。第 1 節であげた著しい成長を遂げたムニシピオの多くは、当該地域に立地し主要産業が農業部門であることから、アグリビジネスに関連した地域経済発展を遂げた可能性が高いと考えられる。

1970 年代後半に着手された中西部におけるセラード地域の開発は、のちに同地域を大豆・綿花等の一大生産地に変化させ、農業フロンティアの北上を促すこととなる。「大豆の時代」ともよばれる 1990 年代以降、内陸部において、大規模かつ高度に機械化されたアグリビジネスが展開されている。この地域で生産される農産物は、2000 年代の新興国における需要の高まりとも相まって、ブラジルの主要輸出品目として台頭することとなる。この間、2000 年には総輸出の 4 分の 1 を占め、従来の主要貿易相手国であった米国に対する輸出シェアは急減し、2010 年には 10% にまで低下した。一方で、2000 年には 2% に過ぎなかった中国への輸出は 2010 年に 15% にまで増え、現在、最大の輸出相手国となっている (Kupfer, Castilho, Dweck, & Nicoll, 2012)。本稿で分析対象とする 2000 年代には、輸出品目ならびに輸出先に関して、ブラジルの輸出部門で大きな変化が起こったといえる。この変化は、図 4、図 5 に示すムニシピオ単位での輸出額の増加にも現れている。輸出を通じた経済活動の拡大が、従来の経済拠点である沿岸部から内陸部にまで広がっていることがわかる。

「セラード」とは、ポルトガル語で「閉ざされた」を意味することばで、地理学上はブラジル内陸中西部に広がる熱帯サバンナのことを指す。イネ科の草原群落が広がるなかに、コルク質の厚い樹皮をもつねじ曲がった灌木が断続的に茂みをつくる同地域は、アクセス困難な土地 (inaccessible land) と考えられ、長い間、「不毛の地」といわれてきた。しかしながら、同地域は、1970 年代以降わずか四半世紀という驚異的な速さで、世界有数の穀倉地帯へと変貌を遂げた。もともとは温帯性作物である大豆やトウモロコシの熱帯への導入が行われ、米国のコーンベルトに匹敵する規模と生産性で栽培されるようになった (本郷・細野, 2012)。日本とブラジルの国際協力プロジェクト「日伯セラード農業開発協力事業 (Programa de Cooperação Nipo-Brasileira para Desenvolvimento dos Cerrados)」略称：プロデセル (PRODECER)」も主要な役割を果たしたセラード開発は、同地域を

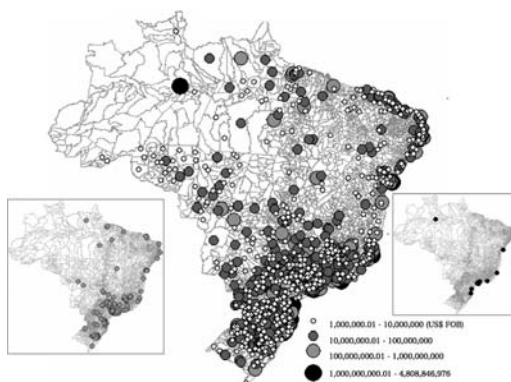


図 4 ムニシピオの輸出額 (2003)
(出所) 開発商工省 (MDIC) より筆者作成

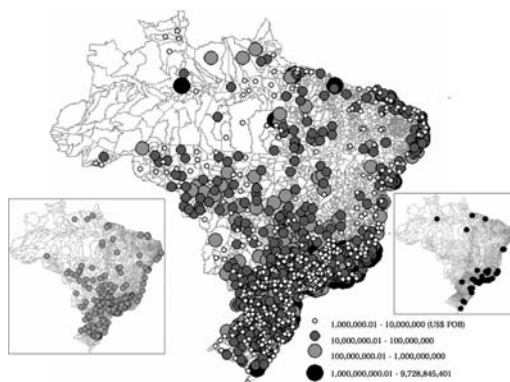


図 5 ムニシピオの輸出額 (2010 年)
(出所) 図 4 に同じ

大豆・綿花等の大生産地に変化させ、農業フロンティアの北上を促した。

「大豆の時代」ともよばれる 1990 年代以降、内陸部で著しい発展を遂げた大規模かつ高度に機械化されたアグリビジネスは、トウモロコシ、綿花、木材なども含めそれぞれの生産チェーン (cadeia produtiva) を形成し、一次製品の加工・関連産業の発展などを通じた産業コンプレックス (complexo industrial) の確立をもたらした。国際市場に直結するアグリビジネスは、20 世紀後半までほとんど開発が進められていなかった中西部を中心とした内陸部に新たな産業を生み、同地域における地域経済ならびに人口増加を促した。セラード開発による中西部での農業ならびに関連産業の発展は、首都ブラジリアの建設とそれにとまう幹線道路などの交通インフラの整備とともに、内陸部における経済活動の拡大と地域経済のダイナミズムを生み出す中心的役割を果たしたといえる (Diniz, 2001 ; Lemos, Diniz, Guerra, & Moro, 2003)。

伝統的に沿岸部の州都を中心に経済活動が行われてきたブラジルの状況に鑑みると、中西部地域の農業開発を通じた内陸部への産業の展開や地域経済の拡大は、ブラジルの地域間格差の骨格をあらためる重要な転換である。さらに、2000 年代の世界的なコモディティ・ブームによる同地域で生産される農産物への需要の高まりは、こうした動きを増強する役割を果たしてきたと考えられる。くわえて、農産物生産を軸に関連産業の振興をはかる内陸部への経済活動の展開は、農業フロンティアの北上にとまない北部地域にも侵出しており、後進地域の地域経済の成長に貢献していることが指摘される。

2000 年代のブラジルを特徴づける 2 つ目の要素は、社会政策の拡大である。なかでも、世界最大規模で実施される条件付き現金給付 (Conditional Cash Transfer: CCT) である「ボルサ・ファミリア (Bolsa Família)」は国内外から広く注目を集める代表的な社会政策である (Soares et al., 2007)。ボルサ・ファミリアは、ブラジルで実施されている貧困家庭支援を目的とした条件付き現金給付政策 (CCT) で、以前から連邦政府が実施していた各種所得移転政策を 2003 年に一本化して始まり、社会開発・飢餓対策省 (Ministério do Desenvolvimento Social e Combate à Fome: MDS) が主管する。対象者はまずムニシピオ・レベルでの手続きを経て連邦政府の「社会プログラム統合情報システム (Cadastro Único)」データベースに登録される。MDS によって受給資格が認定されると、支給される磁気カードで連邦貯蓄金庫 (Caixa Econômica Federal: CEF) の ATM から毎月支給額を受け取ることができる。受給家計には、子供の通学や予防接種、妊産婦検診などが義務づけられ、ムニシピオがその履行状況をデータベースに入力し MDS に報告する。

ボルサ・ファミリアについては、受給家計での絶対的貧困の削減、乳幼児死亡率の改善、子供の通学率・就学年数の上昇や健康状態の改善などの効果をもたらしたことについて多くの研究で明らかにされてきた。これらは、受給者ならびにその家族に対する直接的な効果であるが、最近では、ボルサ・ファミリアなどの社会政策やさまざまな社会扶助、所得再分配政策が、間接的にマクロ経済におよぼす影響について検討する必要性が指摘されている (Mostafa, Souza, & Vaz, 2010)。産業連関表を拡張した社会会計マトリックスを用いて、ボルサ・ファミリアの間接的な影響を分析した Neri, Vaz, & Souza (2013) では、マクロ面での波及効果が生じていると指摘している。ボルサ・ファミリアだけでなく、高齢者・障害者向け給付 (Benefício de Prestação Continuada de Assistência Social: BPC)、失業保険、ボーナス、退職金積み立て基金 (Fundo de Garantia por Tempo de Serviço: FGTS) など、ブラジルで実施されているさまざまな社会政策、所得移転政策の GDP、最

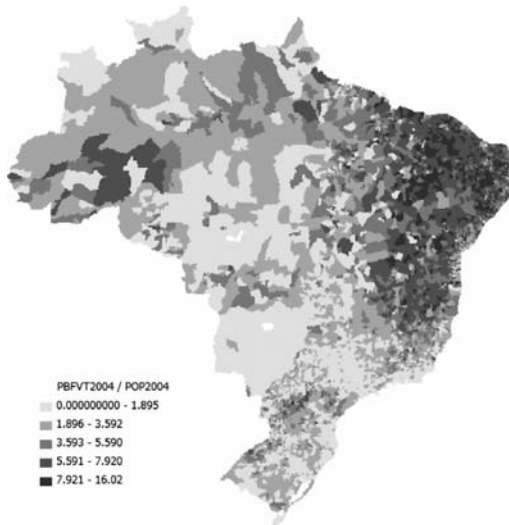


図6 ボルサ・ファミリア支給額（2004年）
（出所）社会開発・飢餓対策省より筆者作成

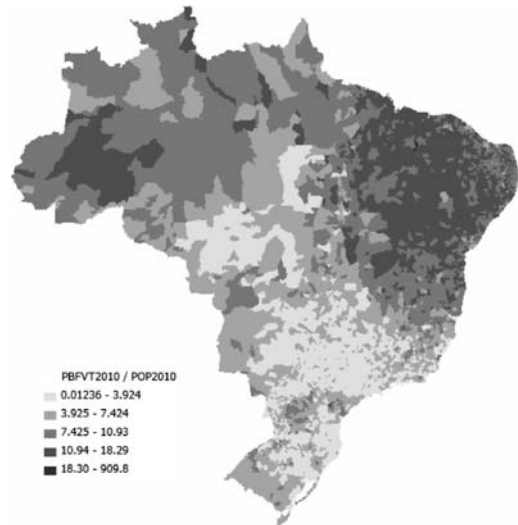


図7 ボルサ・ファミリア支給額（2010年）
（出所）図6に同じ

終消費，総可処分所得に対する効果を分析した Neri らの研究では，いずれのケースにおいても，ボルサ・ファミリアの効果が最大に推計されており，このことから，同政策の持つ経済全体への間接的な効果に注目した研究の蓄積が今後期待されると論じている。

ムニシピオ単位で，ボルサ・ファミリアの総支給額を一人あたりで算出した分布は，図6，図7で表され，明らかに，北東部ならびに北部に偏った分布が確認される。貧困家計に直接支給されるボルサ・ファミリアは，地域政策として実施されているわけではないが，元来，一人あたり所得水準が低く，また，社会開発水準の低い後進地域により多く支給されている。ムニシピオ単位で分布を確認することで，連邦政府による現金給付政策の地域的な特徴を明らかにすることができる。斯様な地域的な偏りは，貧困削減を目的として実施された社会政策が，後進地域における貧困者層の減少をもたらし，結果的に地域間格差の縮小にも貢献したとして，社会政策の副次的な効果として指摘されている（Silveira-Neto & Azzoni, 2012）。

本節では，2000年代のブラジル経済の特徴的な事象として輸出を通じた内陸部での経済活動の拡大と社会政策の実施状況をムニシピオレベルで概観した¹¹⁾。無論，地域発展に効果があると考えられる要因は他にも存在する。地方創生や地域開発を検討する際には，前項でとりあげた連邦政府によるトップダウンでの地域政策の実施にとどまらず，経済社会政治要因を幅広く検討する必要がある。次節では，ボトムアップ型の地域開発の可能性を有する社会的連帯経済について，ブラジルにおける展開を検討する。

3. ブラジルにおける社会的連帯経済

国家，市場と並んで社会を構成する要素あるいは経済主体の1つとして市民社会があげられる。グローバル化の進展に伴い生じる地球規模課題の解決に向けて，地球社会のさまざまなアクターによる連携や協力の必要性が論じられている（上村，2014）。ブラジルにおいても，失業や格差などの社会問題に取り組む主体として，NGO や NPO，協同組合，労働組合，市民運動などの第3セク

ターと呼ばれる市民社会のアクターが活動領域を広げている。ローカルに活動を展開する市民社会のアクターは、市民が直面する状況や当該地域の人的・社会的関係性の把握に長け、政府や企業では知り得ない地域的特性への理解などローカルな意味での専門性と柔軟性を有している。連帯経済は、営利の追求を組織原理とする企業とは異なり、協力や自主管理、平等などを組織原理とし、労働者や生産者による協同組合、回復企業（労働者自主管理企業）などの形態をとる（小池，2014）。

ブラジルにおける連帯経済研究の第一人者は Paul Singer である。Singer は、1932 年オーストリアで生まれ、1940 年以降ブラジルに移り、後にサンパウロ大学教授、サンパウロ市企画局局长（1989-1992）、後述する国家連帯経済局（Secretaria Nacional de Economia Solidária：SENAES）の局長を歴任した。Singer によれば、ブラジルにおける連帯経済の歴史は、20 世紀にヨーロッパからの移民によって導入された協同組合に端を発する（Singer, 2002）。

ブラジルには、19 世紀末から 20 世紀後半にかけて 530 万人以上の移住者が訪れた。主な内訳としては、ポルトガル（166 万人）、イタリア（162 万人）、スペイン（71 万人）、日本（24 万人）、ドイツ（22 万人）、シリア・レバノン系（10 万人以上）などがあげられる（Lesser, 2013）。これらの移住者の中には、出身国で協同組合という考えに馴染んでいた人々が含まれており、都市部では消費者協同組合を農村部では農業協同組合を形成した。日系移民によるものでは、サンパウロ市内のコチア産業組合が有名である。同組合は後に消滅するものの、農業部門における技術者を多く輩出し、現在でも農業経営や農業指導に関して官民を問わず活躍する日系人は少なくない。第 2 節で触れた「大豆の時代」における内陸部を中心としたアグリビジネスの躍進に関して、コチア出身あるいはコチア関係者の人的資源があらゆる場面で活躍しているのである。多くの消費者協同組合は、大手ハイパーマーケット網の拡大とともに姿を消したが、農業協同組合の中には、規模を拡大していったものもあった。

1980 年代から 1990 年代半ばにかけて、ブラジルは対外債務危機やハイパーインフレ等のマクロ経済面での混乱に見舞われ困難な時代を迎えた。一部の工業部門は対外的な競争の中で淘汰され雇用のポストが失われていった。失業者の増加や社会問題の出現に対応する形でブラジルにおける連帯経済の動きは高まりをみせた。多くは協同組合や生産者組合などの形で誕生した。

移民以外に重要な役割を果たしたアクターとしてカトリック教会の存在があげられる。キリスト教系の団体である Cáritas は、1980 年代以降、コミュニティにおけるオルタナティブなプロジェクト（Projetos Alternativos Comunitários：PAC）を多数支援してきた。PAC の主眼は、大都市圏の周辺地域ならびに農村地域に暮らす貧困層の雇用と所得の創出であり、自給用農作物の生産や一部市場への販売活動を通じて活動が展開され、後に連帯経済の組織に発展したものもある。同様に、PAC のうち、土地なし農民運動（Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra：MST）の活動地域で農業協同組合となったプロジェクトも存在する。

1999 年に設立された大学間民衆協同組合技術インキュベータ（Incubadores Tecnológicas de Cooperativas Populares：ITCPS）は、大学などの研究機関が連帯経済の技術面・操業面で支援を行う重要な制度の 1 つとなっている（小池，2014）。同制度は、全国各地の大学における連帯経済に関する研究の促進に加えて、教員が大学院生とともに現場で連帯経済のアクターらを支援する直接的な根拠となっており、理論面だけでなく実践的な知の創出と共有を促している。筆者が 2016 年にブラジル最南端のリオグランデスル州の州都ポルトアレグレで調査を行った際には、リオグランデ

ドスル連邦大学経営学部の教授と大学院生から成るチームに同行し、某連帯経済実施団体の会合で実際にどのような支援を行っているのかを観察した。北東部ペルナブコ州においても、ペルナンブコ連邦大学のチームによるコミュニティ支援に同行した。いずれも、あくまでもローカルなアクターが主体的に活動できるための技術的支援という立場を明確に示し、インキュベータとしての役割を保持する姿勢が貫かれていた。

行政においては、地方政府が先行し、1994年に上述のポルトアレグレ市が生産商工部（Secretaria Muniapzl da Produçã, Indústria e comércio：SMIC）内に連帯経済支援プログラムを設立した。州レベルでは、リオグランデドスル州が2000年に民衆連帯経済プログラム（Programa de Economia Popular e Solidária：ECOPOSOL）を、サンパウロ市は2001年に連帯機会プログラム（Programa de Oportunidade Solidária：POS）を作成し、連帯経済に対する支援を開始した（小池，2012）。

上述のリオグランデドスル州ポルトアレグレ市は、連帯経済のみならず参加型予算など、市民社会主体の活動が盛んで有名な都市である。同地域は、第1節で述べた国内経済の開発経路に従い20世紀半ば以降南東部、南部を中心におこった工業化の過程における労働組合の発達や協同組合に馴染みのあるヨーロッパ系の移民の割合の高さを受け、ブラジル国内において相対的に社会運動が盛んに行われてきた地域である。ポルトアレグレでは、スイスのダボスで開催される世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）に対抗する形で、2001年に世界社会フォーラム（World Social Forum：WSF）が初開催された。

WSFの開催は、ブラジル国内における社会運動の活発化を後押しし、2003年に発足した労働者党のルーラ政権下において、連帯経済に関する活動はさらに加速する。連邦政府レベルでの法整備も進められ、2003年には国家連帯経済局（SENAES）が発足した。初代局長には、前掲の Paul Singer が就任し、公共政策面での連帯経済の活用を促した。くわえて、実施団体間の連携を強化する目的で、ブラジル連帯経済フォーラム（Forum Brasileiro de Economia Solidária：FBRS）が設立された。斯様な流れを受け、現在では多くの州、ムニシピオ行政において連帯経済を支援する部局が整備され公共政策の実施を行っている。

4. 事例と課題

廣田によれば、ブラジルは、「中南米のみならず全世界における社会的連帯経済をリードする役割」を担っている（廣田，2016，p.43）。20世紀以降に移民によって導入された協同組合や、1964年から1985年の間の軍事独裁政権期に展開された社会運動は、社会的連帯経済など市民社会のアクターが活動領域を広げやすい素地を提供しているのかもしれない。あるいは、ラテン系の地域でより盛んに発展を遂げてきた社会的連帯経済について、ブラジルには文化的背景の中に何らかの親和性が存在するのかもしれない。

他国と比較した場合に、ブラジルの社会的連帯経済は、①連邦・地方・ムニシピオなどさまざまな行政レベルでの制度面の整備、②全国的なネットワークの存在、③研究機関による研究蓄積と実体的な支援体制の充実、といった点で特筆に値する。2017年には、ブラジル北部アマゾナス連邦大学において、南米大陸で初めて公共・協同経済研究情報センター CIRIEC（Centro de Estudos e Pesquisas em Economia Pública e Social¹²⁾）の国際会議が開催された。11月29日から12月2日までの4日間にわたる同会合には、研究者のみならず、政府・行政関係者、実施団体関係者など、20

カ国、300名を超える参加者が集い、活動事例の報告や今後の展開可能性について幅広い議論が行われた。とりわけ、アマゾン地域での開催ということもあり、持続可能性の観点から社会的連帯経済の重要性を論じる内容が多数報告された。

労働雇用省内に設置された国家連帯経済局（SENAES）の現局長は、11/29に開催された CIRIEC Brasil のオープニング・セレモニーのスピーチのなかで、連帯経済の雇用創出力に期待を寄せる政府側の視点を強調した。これは、ブラジル経済が目下不況期にあり失業者が増加しているという背景を受けての発言であるとともに、テメル政権（当時）において局長に任命された同氏が連帯経済分野のバックグラウンドを持たない政治的任命であったことから、ブラジルにおいては、連帯経済が雇用と所得を求める実践的な運動として誕生したという原点を確認するにとどまったものといえる。現在の SENAES の体制は、前 Singer 局長が社会的連帯経済研究の第一人者であったことと比べると少なからず手薄であり、政権によって政策面における社会的連帯経済の役割が軽視される可能性を示唆している。1980年からブラジル各地で連帯経済を支援し、現在でも社会的連帯経済に関する主要アクターの1つである Cáritas のブラジリア本部の担当者は、筆者が2016年実施した聞き取り調査の中で、連邦政府の公共政策における連帯経済の軽視と SENAES の弱体化に対する懸念を表明した。この点については、中長期的に今後の動向を注意深く観察しなければならない。

先述の通り、ブラジルの社会的連帯経済には、①連邦・地方・ムニシピオなどさまざまな行政レベルでの制度面の整備、②全国的なネットワークの存在、③研究機関による研究蓄積と実体的な支援体制の充実、という特徴がある。社会的連帯経済に関わる各アクター間の協働の実績は、政権交替等政治的要因の影響を抑制するバッファーとしての役割を果たしうる。斯様な制度面ならびに実体的な展開は、ブラジルの社会的連帯経済の先駆性を見いだすさまざまな取り組みに発展する。

例えば、ブラジルでは SENAES が中心となって社会的連帯経済のアクターの質的・量的実態調査を全国規模で実施している。第1回目の調査は2005年から2007年に、第2回目の調査は2009年から2013年に実施され、それぞれ全国で約15,000から20,000件の連帯経済事業体（Empreendimentos Econômicos Solidários：EES）の存在が報告されている。Gaiger & Ecosol（2014）にまとめられた調査結果によると、EES が最も多く確認された地域は北東部であり、従事する産業分野では製造業が30.6%、農林水産業が27.0%、商業が17.3%でその他サービスが13.4%と続く。調査対象全体でみると、EES 発足の理由は所得の補完が48.8%、失業の回避が46.2%と主たる回答内容であった。

一般的にローカルに組織される EES は、多くの場合、原材料の調達と生産物の販売という課題に直面する。原料から販売までの生産チェーンに関して回答した EES のうち、原材料・投入財の調達に関しては、69% が民間企業、43% が組合員、16% が非組合員と回答している。また、販売先としては、最終消費者と回答した EES は83%にのぼり、卸売りが37%、政府機関が14%であった。このことから、EES 自身は連帯原理にもとづいて活動を行っている場合でも、生産チェーンの組織全体において連帯原理が追求されているかについては疑問が残る。販売先に関する質問では、77% がローカルあるいはコミュニティ内、65% ムニシピオ内と回答し、小地域（microrregião）は22%、州は17%、全国は7%、海外輸出は3%と、大半は局所的に完結した活動を行っている一方で、一部には国境を越えて展開する EES も存在することが明らかとなる（Gaiger & Ecosol, 2014）。

数ある EES の中でも、オーガニックコットン製品を生産し国内外の市場に販売するジュスタ・トゥラマ中央協同組合（Cooperativa Central Justa Trama）は先駆的な事例として有名である。筆者は 2016 年 8 月にポルトアレグレ市を訪れ、染色や縫製、装飾などオーガニックコットン製品製造過程の最終段階を担う Cooperativa Univens を訪れた。Justa Trama では、中西部のマットグロソドスル州において綿花の有機栽培を行い、南東部ミナスジェライス州で紡績過程を、縫製等は南部 Univens を含むリオグランデドスル州ならびに同じく南部のサンタカタリナ州、アクセサリー向けの加工をリオグランデドスル州ならびに北部の Rondônia 州で行っている。広大な国土を有するブラジルにおいて、地域を越えて多数の連帯経済が協力し生産ネットワークを形成した上で、海外をも視野に入れた販売ルートを確立するスケールは注目に値する。

Univens の主要メンバーである Nelsa Inês Fabian Nespole 氏は、Univens 内のみならず、Justa Trama の生産チェーンに参加するすべての主体の間での協力、自主管理、平等といった原理の徹底を強調した。原材料から最終財まで、調達や販売に関する価格の設定は生産チェーンに与するすべての EES の間で話し合いによって決められる。Justa Trama は、農薬の多用が指摘され環境破壊の原因ともなっている従来の綿花栽培ではなく、生態系を考慮した有機栽培による綿花の生産を行う。また、その後の加工過程においても、環境との共生や消費者との公正な取引（comércio justo）を目指し実践しているといえる。なお、Justa Trama の製品化工程の一部を担う Univens は 2017 年 2 月に朝日新聞のグローブ 190 号でも取り上げられた（朝日新聞 2017 年 2 月 5 日）。同記事では、働き手自らが経営に参画する自主管理という連帯経済の特徴や、北東部セアラ州において徹底した有機栽培で原料の綿花を作る農家が、Justa Trama とフランスの高級スニーカーメーカー Veja への綿花販売で収入の増加と家計の安定を実現していることがとりあげられている。

おわりに

本稿では、ブラジルのさまざまな地域区分について、地域経済の発展過程を研究対象として分析を行ってきた。第 1 節では、地域経済の動向と国内経済地図の変遷に関して、歴史的な経緯を振り返りつつ、「豊かな南」と「貧しい北」という国内の地域間格差がどのようにつくられてきたのかを明らかにした。その上で、2000 年代に確認された地域間格差縮小という現象が、従来の経済活動の拠点以外の地域における経済活動の拡大によってもたらされたことをブラジル地理統計院（IBGE）のデータを用いて明らかにした。

第 2 節では、地域間不均衡の是正を目的として実施された連邦政府主導の地域政策、ならびに地域政策以外で地域開発に寄与しうる要因として、輸出を通じた内陸部での経済活動の拡大と条件付き現金給付（CCT）などの社会政策の影響を考察した。ムニシピオレベルで起こるこれらの経済的社会的な変化は、地域経済発展にプラスの影響を及ぼしうる要因として指摘できる。各要因が、どのようなチャンネルを通じて地域経済発展に寄与するのかについては別途詳細な分析が必要となる。

第 3 節では、ローカルに展開されるボトムアップ型の開発形態として、ブラジルの社会的連帯経済に注目した。はじめに、社会的連帯経済の展開の経緯を概観した上で、ブラジルではさまざまな行政レベルで制度面での整備や実施主体間のネットワーク化、研究機関による研究ならびに支援体制の充実化が図られていることを指摘した。それを受けて、社会的連帯経済主体が抱える課題と特

徹的な事業体の事例を紹介した。

本稿を通じて、従来の経済活動の中心地ではない地域や小規模な単位での地域経済発展には、ローカルに根ざした経済活動が不可欠になることが明らかとなった。第1節で統計的に、第2節で記述的に明らかにした内容と、第3節で取り上げた連帯経済との接点をより明確に探求することで、ローカルな開発（Local Development）やさまざまな規模での地域経済開発を促進する上でのインプリケーションを得られるのではないだろうか。これについては、今後の課題としたい。斯様な研究は、綿密なデータベースの作成と膨大な事例研究を融合させる必要があり、研究実施に関しても上方・下方双方から取り組む必要があるものと考ええる。

グローバリゼーションの進展にともない、国外の市場とつながることで可能となる産業開発ならびに地域経済の発展は、市場を通じた経済活動にとどまりそうにはない。インターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の普及は、消費者の意識を変える強力なツールにもなる。連帯経済の課題の1つである規模の制約を克服する上で、グローバリゼーションや情報通信技術の発達には、遠く離れた地域の生産者と消費者とをつなぐ上で肝要となる。その際に、「連帯」意識のもとに行われる消費行動が増えれば増えるほど、社会的連帯経済事業体による生産活動の可能性もひろがっていく。

また、2000年代に観察された貧困の削減と中間層の拡大も「連帯経済大国」とも呼ばれる（廣田、2016）ブラジルにとって新たな展開を示唆しているのかもしれない。国内における消費者の購買力の向上が、従来の消費市場にとどまらずエシカルな消費や「連帯」を意識した消費に向けられた場合、社会的連帯経済の活動がますます促進される。その際には、Justa Trama にとっての Veja のような資本主義と連帯経済をつなぐ存在が有用となる。ブラジルには、民間企業の中にも環境との共生や持続可能性を前面に出し生産活動を行う Osklen 等のブランドも存在する（Hoffmann, 2013）。社会的連帯経済と親和性の高い企業との連携によって、資本主義と連帯経済のつながりを模索し、社会的連帯経済の活動をスケールアップしていく取り組みは、地方創生や持続可能な開発などの多くの国・地域に共通する課題に新たな展開をもたらさうのではないだろうか。

注

- 1) 本稿は、龍谷大学国際社会文化研究所研究プロジェクト（東日本大震災後の復興過程に関する批判的検討：社会・連帯経済の国際比較研究から考える）ならびに、日本学術振興会科学研究費（基盤 C：17K00704、若手 B：17K13296）による研究成果の一部である。
- 2) 大地域の分類では、北部には、 Rondônia 州：RO、Acre 州：AC、Amazonas 州：AM、Roraima 州：RR、Pará 州：PA、Amapá 州：AP、Tocantins 州：TO、北東部には、Maranhão 州：MA、Piauí 州：PI、Ceará 州：CE、Rio Grande do Norte 州：RN、Pernambuco 州：PE、Alagoas 州：AL、Sergipe 州：SE、Bahia 州：BA、南東部には Minas Gerais 州：MG、Espírito Santo 州：ES、Rio de Janeiro 州：RJ、São Paulo 州：SP、南部には、Paraná 州：PR、Santa Catarina 州：SC、Rio Grande do Sul 州：RS、中西部には、Mato Grosso do Sul 州：MS、Mato Grosso 州：MT、Goiás 州：GO、連邦区：DF が含まれる。
- 3) 大地域、連邦単位、Município 以外にも、ブラジル地理統計院（IBGE）が、行政区分を基礎として、近接性と社会的・経済的関係性を考慮して規定する中地域（Mesorregião）、小地域（Microrregião）がある。地理的規模では、大地域＞連邦単位＞中地域＞小地域＞Município の順に並べられる。
- 4) 応用経済研究所（Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada：IPEA）Ipeadata の Regional->População の項目から 5 年ごとのデータを取ることができる。データは、IPEA の社会調査部（DISOC：Diretoria de Estudos Sociais）が IBGE のデータを元に計算したもの。オリジナルデータの制約から、掲載年は等間隔では

- なく、1930年他欠損年あり。
- 5) 各州の略号については、注3を参照。
 - 6) 1970年、1980年に関しては州ごとで計算されたHDI（ポルトガル語ではIDH）、1991年、2000年、2010年は、ムニシピオ・レベルの人間開発指数を計算したのち州ごとに集計された値（IDH-M）。国連開発計画（UNDP）ブラジル事務所主導のもと、地域ごとの人間開発水準を測る指標として、近年は後者が主となっている。
 - 7) 1956年に就任したジュセリーノ・クビシェッキ（Juscelino Kubitschek, JK）大統領により発表された。任期内の完成が求められ、約3万人の工事労働者が投入され、41ヶ月で竣工した。
 - 8) 同様に、北部アマゾン地域の開発を主管する組織として、アマゾン開発監督庁（SUDAM: Superintendência do Desenvolvimento da Amazônia）が1966年に設立された。
 - 9) 「ブラジル経済の奇跡」は、1969年から1973年の期間を指す。
 - 10) ポルトガル語表記ではMERCOSUL: Mercado Comum do Sul, スペイン語表記ではMERCOSUR: Mercado Común del Sur。
 - 11) 図4, 5, 図6, 7の対象年はデータの制約によるものである。2000年代の動向を可能な範囲でカバーすることを目的として、開発商工省の輸出データでの初期値（2003年）と社会開発・飢餓対策省（MDS）によるボルサ・ファミリア支給額の初期値（2004年）を採用した。
 - 12) 英訳は、International Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy。

参考文献

〈外国語文献〉

- Baer, W. (2008) *The Brazilian Economy: Growth and Development*. Sixth Edition, Lynne Rienner Publishers.
- Barbeira, L. G. & Biderman, C. (2010) Local Economic Development: Theory, Evidence, and Implications for Policy in Brazil. *Geoforum*, v.41, n.6: 951-962.
- Barros, A. R. (2011) *Desigualdades Regionais no Brasil: Natureza, Causas, Origens e Soluções*. Elsevier Editora.
- Cano, W. (1981) *Desequilíbrios Regionais e Concentração Industrial no Brasil – 1930/1970*, Unicamp, Campinas.
- Diniz, C. C. (2001) A Questão Regional e as Políticas Governamentais no Brasil. *Texto para Discussão, CEDEPLAR/FACE/UFMG*, n.159.
- Ferreira, F. H. G., Leite, P. G. L., Litchfield, J. A., & Ulyseia, G. (2006) Ascensão e Queda da Desigualdade de Renda no Brasil. *Econômica*, v.8, n.1: 148-169.
- Gaiger, L. I. G., & Grupo Ecosol. (2014) *A Economia Solidária no Brasil: Uma Análise de Dados Nacionais*. São Leopoldo/Rio Grande do Sul: Oikos Editora.
- Hoffmann, J. (2013) Luxo Brasil and Osklen's New Luxury. In Hoffmann, J. & Coste-Manière, I. eds. *Global Luxury Trends: Innovative Strategies for Emerging Markets*. Palgrave Macmillan.
- Kupfer, D., Castilho, M., Dweck, E. & Nicoll, M. (2012) Diferentes parceiros, diferentes padrões: Comércio e mercado de trabalho do Brasil nos anos 2000. *Série Comercio Internacional, Cepal*, 118.
- Lemos, M. B., Diniz, C. C., Guerra, L. P., & Moro, S. (2003) A Nova Configuração Regional Brasileira e sua Geografia Econômica. *Estudos Econômicos*, v.33, n.4: 665-700.
- Lesser, J. (2013) *Immigration, Ethnicity, and National Identity in Brazil, 1808 to the Present*. NY: Cambridge University Press.
- Mendes, M. (2015) *Inequality, Democracy, and Growth in Brazil: A Country at the Crossroads of Economic Development*. London, UK: Elsevier.
- Mostafa, J., Souza, P. H. G. F., & Vaz, F. M. (2010) Efeito Econômico do Gasto Social no Brasil. In Castro, J. A. ed. *Perspectivas da Política Social no Brasil*, Brasília, Ipea.
- Neri, M. C. (2010) The Decade of Falling Income Inequality and Formal Employment Generation in Brazil. in OECD. *Tackling Inequalities in Brazil, China, India and South Africa: The Role of Labour Market and Social Policies*.
- Neri, M. C., Vaz, F. M., & Souza, P. H. G. F. (2013) *Efeito macroeconômicos do Programa Bolsa Família: Uma Análise Comparativa das Transferências Sociais*. Ipea.
- Schwartz, S. B. (1986) *Sugar Plantations in the Formation of Brazilian Society: Bahia, 1550-1835*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Silveira-Neto, R. M., & Azzoni, C. R. (2012) Social Policy as Regional Policy : Market and Nonmarket Factors Determining Regional Inequality. *Journal of Regional Science*, v.52, n.3 : 433-450.
- Singer, P. (2002) *Introdução à Economia Solidária*. Editora Fundação Perseu Abramo : São Paulo, Brazil.
- Soares, F. V., Ribas, R. P., & Osório, R. G. (2007) Evaluating the Impact of Brazil's Bolsa Família : Cash Transfer Programmes in Comparative Perspective. *International Poverty Centre*, United Nations Development Programme.
- Ter-Minassian, T. (1997) *Fiscal Federalism in Theory and Practice*. IMF.
- Uderman, S. (2009) Políticas de Desenvolvimento Regional no Brasil : Limites de uma Nova Agenda para Nordeste. *Associação Brasileira de Estudos Regionais e Urbanos* : 104-129.

〈日本語文献〉

- 上村雄彦 (2014) 『グローバル協力論入門 地球政治経済論からの接近』 法律文化社.
- 河合沙織 (2012) 「ブラジル正規労働市場の拡大と地域的特徴」, 『ラテン・アメリカ論集』, ラテン・アメリカ政経学会, 第 46 号, pp.19-36.
- 河合沙織 (2018) 「ブラジルにおける経済発展と格差縮小の要因：マクロ経済の安定化と労働市場の変容から探る」 浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論 歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院 : 217-247.
- 小池洋一 (2012) 『社会自由主義国家 ブラジルの「第三の道」』 新評論.
- 浜口伸明 (2010) 「国内需要主導成長における消費者金融の役割」, 西島章次・浜口伸明『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』神戸大学経済経営研究所, 研究叢書 72 : 143-159.
- 廣田裕之 (2016) 『社会的連帯経済入門 みんなが幸せに生活できる経済システムとは』 集広舎.
- 本郷豊・細野昭雄 (2012) 『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』ダイヤモンド社.
- 朝日新聞「Ola! みんなの経済」2017年2月5日付朝刊, 8面, グローブ190号。

付表 1 GRP 成長率ランキング上位 100 位 (2010 年, 2015 年)

	ムニシピオ	州	地域	2000 年 人口	2015 年 人口	2000 年 1 人あたり GRP	2015 年 1 人あたり GRP	GRP 2015/ GRP 2010	産業 (第 1 位)	産業 (第 2 位)	産業 (第 3 位)
1	Presidente Kennedy	ES	南東部	9,563	11,309	3,383	192,185	67.18	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
2	Canã dos Carajás	PA	北部	11,235	33,632	4,029	38,879	28.89	建設業	鉱業・採掘業	その他サービス業
3	Ilhabela	SP	南東部	21,306	32,197	4,506	83,344	27.95	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
4	Santo Antônio dos Lopes	MA	北東部	14,242	14,253	907	24,526	27.07	鉱業・採掘業	電気・ガス・水道	その他サービス業
5	São Gonzalo do Rio Abaixo	MG	南東部	8,471	10,588	3,132	63,509	25.35	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
6	Alto Horizonte	GO	中西部	2,591	5,470	3,345	35,646	22.49	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
7	Ilha Comprida	SP	南東部	6,958	10,291	4,946	67,706	20.25	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
8	Jeceaba	MG	南東部	6,054	5,294	2,075	42,983	18.12	製造業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
9	Mateiros	TO	北部	1,646	2,524	1,342	15,351	17.53	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
10	Campos Lindos	TO	北部	5,640	9,408	1,239	12,558	16.90	農業	商業	行政, 教育, 医療, 社会保障
11	Baixa Grande do Ribeiro	PI	北東部	7,883	11,218	1,632	18,677	16.29	農業	その他サービス業	建設業
12	Itapemirim	ES	南東部	28,525	34,272	3,974	50,965	15.41	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
13	Tasso Fragoso	MA	北東部	6,406	8,303	2,743	32,488	15.35	農業	その他サービス業	建設業
14	São Simão	GO	中西部	13,710	19,110	5,537	60,878	15.33	電気・ガス・水道	その他サービス業	製造業
15	Davinópolis	MA	北東部	12,227	12,653	857	12,384	14.95	商業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
16	Selvira	MS	中西部	6,093	6,455	7,132	92,260	13.70	電気・ガス・水道	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障
17	Miranda do Norte	MA	北東部	16,242	27,507	784	6,323	13.66	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
18	Araquari	SC	南部	16,805	32,454	4,619	31,908	13.34	製造業	その他サービス業	商業
19	Peixe	TO	北部	8,763	11,340	1,838	17,968	12.65	電気・ガス・水道	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障
20	Cairu	BA	北東部	11,165	17,730	3,269	25,389	12.33	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
21	Uruaqui	PI	北東部	17,123	21,011	1,824	18,284	12.30	農業	製造業	その他サービス業
22	Davinópolis	GO	中西部	2,035	2,126	3,321	38,576	12.14	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	高産業
23	Codajás	AM	北部	17,620	26,777	1,348	10,368	11.69	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
24	Ferreira Gomes	AP	北部	3,497	6,901	3,190	18,690	11.56	電気・ガス・水道	建設業	行政, 教育, 医療, 社会保障
25	Parauzinho	RN	北東部	4,347	5,173	1,687	16,345	11.53	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
26	Alto Parnaíba	MA	北東部	10,164	10,956	1,016	10,637	11.29	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
27	Tupirama	TO	北部	1,179	1,782	1,349	9,975	11.18	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
28	Curralinho	PA	北部	20,394	32,248	803	5,530	10.89	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
29	Cariri do Tocantins	TO	北部	2,990	4,178	3,328	25,887	10.87	商業	その他サービス業	農業
30	Pedro Afonso	TO	北部	9,028	12,900	2,314	17,110	10.56	農業	商業	製造業
31	Canindé de São Francisco	SE	北東部	18,159	28,279	2,399	15,978	10.37	電気・ガス・水道	商業	その他サービス業
32	Santa Filomena	PI	北東部	6,058	6,153	1,217	12,383	10.33	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
33	Barro Alto	GO	中西部	6,187	10,031	3,550	22,590	10.32	製造業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
34	行政, 教育, 医療, 社会保障	MT	中西部	2,361	2,630	3,076	28,431	10.30	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
35	Maratizais	ES	南東部	31,117	37,923	2,990	24,657	10.05	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
36	Fortaleza do Taboão	TO	北部	2,243	2,556	2,320	20,352	10.00	商業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障

37	Ribeiro Gonçalves	PI	北東部	5,721	7,151	1,610	12,841	9,97	農業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障 その他サービス業
38	Querência	MT	中西部	7,549	15,597	6,000	28,172	9,70	農業	商業	行政、教育、医療、社会保障 その他サービス業
39	Currais	PI	北東部	4,256	4,845	1,188	9,923	9,50	農業	行政、教育、医療、社会保障	行政、教育、医療、社会保障 その他サービス業
40	São Gonçalo do Amarante	CE	北東部	36,015	47,297	2,106	14,660	9,14	電気・ガス・水道	その他サービス業	建設業
41	Bom Jesus	PI	北東部	16,031	24,327	1,655	9,924	9,10	商業	その他サービス業	農業
42	Fernando de Noronha	PE	北東部	2,075	2,930	1,959	12,603	9,08	その他サービス業	商業	行政、教育、医療、社会保障
43	Porto Franco	MA	北東部	16,967	23,243	1,058	6,794	8,80	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	商業
44	Sauidade do Iguaçu	PR	南部	4,613	5,372	5,701	42,754	8,73	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
45	Sambaíba	MA	北東部	5,230	5,554	1,812	14,654	8,59	農業	その他サービス業	林業・漁業
46	Terra Santa	PA	北部	14,890	17,946	1,445	10,134	8,45	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
47	São Domingos do Azeitão	MA	北東部	6,413	7,224	1,075	7,970	8,35	農業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
48	Conceição do Mato Dentro	MG	南東部	18,632	18,198	2,009	17,116	8,32	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
49	Conceição do Jacupe	BA	北東部	26,406	33,354	2,925	19,047	8,23	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
50	Pedra Branca do Amapari	AP	北部	3,872	13,988	3,291	7,487	8,22	行政、教育、医療、社会保障	製造業	その他サービス業
51	Confins	MG	南東部	4,960	6,478	7,286	45,517	8,16	その他サービス業	建設業	行政、教育、医療、社会保障
52	Brejo Alegre	SP	南東部	2,329	2,768	4,257	29,051	8,11	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
53	Aguaimópolis	TO	北部	3,146	6,149	1,623	6,655	8,01	行政、教育、医療、社会保障	商業	その他サービス業
54	Santa Rosa do Tocantins	TO	北部	4,316	4,794	1,196	8,555	7,94	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
55	Barra Velha	SC	南部	15,852	26,374	3,770	17,905	7,90	商業	行政、教育、医療、社会保障	行政、教育、医療、社会保障
56	Godofredo Viana	MA	北東部	6,970	11,464	834	4,000	7,88	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
57	Louveira	SP	南東部	24,396	43,862	23,230	101,575	7,86	商業	その他サービス業	製造業
58	Nova Olinda	TO	北部	9,387	11,513	1,338	8,261	7,57	商業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
59	Jarinu	SP	南東部	17,438	27,473	5,087	24,326	7,53	商業	その他サービス業	製造業
60	Palmeirante	TO	北部	3,610	5,651	1,033	4,953	7,51	行政、教育、医療、社会保障	農業	畜産業
61	Maricá	RJ	南東部	78,683	146,549	6,148	24,470	7,41	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
62	Bom Jesus do Tocantins	TO	北部	2,323	4,477	1,324	5,093	7,41	行政、教育、医療、社会保障	農業	その他サービス業
63	Lagoa da Confusão	TO	北部	6,172	12,184	3,685	13,816	7,40	農業	商業	その他サービス業
64	Tibau do Sul	RN	北東部	7,864	13,316	1,718	7,464	7,36	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	林業・漁業
65	Formosa do Rio Preto	BA	北東部	18,473	25,372	4,482	23,692	7,26	農業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
66	Catas Altas	MG	南東部	4,268	5,230	3,330	19,694	7,25	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
67	São José de Ribamar	MA	北東部	109,757	174,267	812	3,686	7,21	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	商業
68	Sebastiãoópolis do Sul	SP	南東部	2,548	3,334	5,565	30,203	7,10	製造業	その他サービス業	農業
69	Terezópolis de Goiás	GO	中西部	5,186	7,389	1,816	8,951	7,02	その他サービス業	商業	行政、教育、医療、社会保障
70	Balsas	MA	北東部	61,356	92,144	2,323	10,689	6,91	農業	その他サービス業	商業
71	Benevides	PA	北部	36,633	58,637	1,785	7,691	6,90	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
72	Ijaci	MG	南東部	5,102	6,348	3,625	20,060	6,89	製造業	その他サービス業	建設業
73	Juruti	PA	北部	31,822	53,989	1,321	5,350	6,87	鉱業・採掘業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
74	Itajai	SC	南部	149,290	205,271	6,944	34,403	6,81	商業	その他サービス業	製造業
75	Paranaita	MT	中西部	10,128	10,844	3,860	24,507	6,80	建設業	その他サービス業	電気・ガス・水道
76	Ipeúna	SP	南東部	4,446	6,914	7,627	32,794	6,69	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障

77	Navegantes	SC	南部	40,326	72,772	4,555	16,854	6.68	その他サービス業	商業	製造業
78	Pedra Grande	RN	北東部	4,051	3,429	2,057	16,215	6.67	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
79	Angélica	MS	中西部	7,261	10,149	4,169	19,855	6.66	農業	製造業	その他サービス業
80	Vitória do Xingu	PA	北部	11,043	14,407	3,772	19,229	6.65	建設業	その他サービス業	商業
81	Xambioá	TO	北部	11,662	11,709	1,518	10,011	6.62	製造業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
82	Três Lagoas	MS	中西部	79,761	113,619	5,575	25,912	6.62	製造業	その他サービス業	電気・ガス・水道
83	Palmas	TO	北部	137,465	272,726	3,053	10,163	6.61	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	商業
84	São Sebastião do Oeste	MG	南東部	4,622	6,430	4,741	22,370	6.56	製造業	その他サービス業	畜産業
85	Porto Nacional	TO	北部	44,994	52,182	1,746	9,859	6.55	商業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
86	Silvanópolis	TO	北部	4,724	5,345	1,411	8,159	6.54	行政、教育、医療、社会保障	農業	商業
87	Igarapé do Meio	MA	北東部	9,986	13,774	696	3,268	6.47	行政、教育、医療、社会保障	製造業	その他サービス業
88	Itaitim	BA	北東部	12,872	14,763	1,315	7,370	6.43	商業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
89	Tortima	PE	北東部	22,244	42,123	1,500	5,078	6.41	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	製造業
90	Limoeiro do Ajuru	PA	北部	19,807	27,368	1,178	5,423	6.36	林業・漁業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
91	Mangaratiba	RJ	南東部	25,351	40,779	8,605	33,958	6.35	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	建設業
92	Porto Belo	SC	南部	10,946	19,189	4,645	16,734	6.32	商業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
93	Rio Quente	GO	中西部	2,178	3,931	7,069	24,491	6.25	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	建設業
94	Gavião Peixoto	SP	南東部	4,120	4,688	15,631	85,540	6.23	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
95	Pilar de Goiás	GO	中西部	3,242	2,614	3,327	25,107	6.08	鉱業・採掘業	その他サービス業	畜産業
96	João Câmara	RN	北東部	29,467	34,585	1,606	8,326	6.08	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
97	Loreto	MA	北東部	10,060	11,871	957	4,869	6.00	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
98	Altamira	PA	北部	78,312	108,382	2,590	11,128	5.95	建設業	その他サービス業	商業
99	Santa Gertrudes	SP	南東部	16,255	24,737	6,344	24,731	5.93	製造業	その他サービス業	商業
100	Nova Mutum	MT	中西部	15,405	39,712	10,565	24,189	5.90	その他サービス業	農業	商業

付表 2 1人あたり GRP 成長率ランキング上位 100 位 (2010 年, 2015 年)

	ムニシピオ	州	地域	2000 年 人口	2015 年人口	2000 年 1人あたり GRP	2015 年 1人あたり GRP	1人あたり GRP 2015/ 2010	産業 (第 1 位)	産業 (第 2 位)	産業 (第 3 位)
1	Presidente Kennedy	ES	南東部	9,563	11,309	3,383	192,185	56.81	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
2	Santo Antônio dos Lopes	MA	北東部	14,242	14,253	907	24,526	27.04	鉱業・採掘業	電気・ガス・水道	その他サービス業
3	Jacaba	MG	南東部	6,054	5,294	2,075	42,983	20.71	製造業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
4	São Gonçalo do Rio Abaixo	MG	南東部	8,471	10,588	3,132	63,509	20.28	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
5	Ilhabela	SP	南東部	21,306	32,197	4,506	83,344	18.50	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
6	Davinópolis	MA	北東部	12,227	12,653	857	12,384	14.45	商業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
7	Ilha Comprida	SP	南東部	6,958	10,291	4,946	67,706	13.69	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
8	Selvira	MS	中西部	6,093	6,455	7,132	92,260	12.94	電気・ガス・水道	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障
9	Itapemirim	ES	南東部	28,525	34,272	3,974	50,965	12.82	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
10	Tasso Fragoso	MA	北東部	6,406	8,303	2,743	32,488	11.84	農業	その他サービス業	建設業
11	Davinópolis	GO	中西部	2,035	2,126	3,321	38,576	11.62	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	畜産業
12	Baixa Grande do Ribeiro	PI	北東部	7,883	11,218	1,632	18,677	11.44	農業	その他サービス業	建設業
13	Mateiros	TO	北部	1,646	2,524	1,342	15,351	11.44	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
14	São Simão	GO	中西部	13,710	19,110	5,537	60,878	10.99	電気・ガス・水道	その他サービス業	製造業
15	Alto Horizonte	GO	中西部	2,591	5,470	3,345	35,646	10.66	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
16	Alto Paranaíba	MA	北東部	10,164	10,956	1,016	10,637	10.47	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
17	Santa Filomena	PI	北東部	6,058	6,153	1,217	12,383	10.18	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
18	Campos Lindos	TO	北部	5,640	9,408	1,239	12,558	10.14	農業	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障
19	Uruaqui	PI	北東部	17,123	21,011	1,824	18,284	10.02	農業	製造業	その他サービス業
20	Peixe	TO	北部	8,763	11,340	1,838	17,968	9.78	電気・ガス・水道	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障
21	Parazinho	RN	北東部	4,347	5,173	1,687	16,345	9.69	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
22	Canaã dos Carajás	PA	北部	11,235	33,632	4,029	38,879	9.65	建設業	鉱業・採掘業	その他サービス業
23	Reserva do Cabacal	MT	中西部	2,361	2,630	3,076	28,431	9.24	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
24	Fortaleza do Taboão	TO	北部	2,243	2,556	2,320	20,352	8.77	商業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
25	Conceição do Mato Dentro	MG	南東部	18,632	18,198	2,009	17,116	8.52	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
26	Currais	PI	北東部	4,256	4,845	1,188	9,923	8.35	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
27	Maratizes	ES	南東部	31,117	37,923	2,990	24,657	8.25	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
28	Sambaíba	MA	北東部	5,230	5,554	1,812	14,654	8.09	農業	その他サービス業	林業・漁業
29	Miranda do Norte	MA	北東部	16,242	27,507	784	6,323	8.06	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
30	Ribeiro Gonçalves	PI	北東部	5,721	7,151	1,610	12,841	7.98	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
31	Pedra Grande	RN	北東部	4,051	3,429	2,057	16,215	7.88	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
32	Cariri do Tocantins	TO	北部	2,990	4,178	3,328	25,887	7.78	商業	その他サービス業	農業
33	Cairu	BA	北東部	11,165	17,730	3,269	25,389	7.77	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
34	Codajás	AM	北部	17,620	26,777	1,348	10,368	7.69	林業・漁業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
35	Pilar de Goiás	GO	中西部	3,242	2,614	3,327	25,107	7.55	鉱業・採掘業	その他サービス業	畜産業
36	Saudade do Iguaçu	PR	南部	4,613	5,372	5,701	42,754	7.50	電気・ガス・水道	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業

37	São Domingos do Azeitão	MA	北東部	6,413	7,224	1,075	7,970	7.41	農業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
38	Pedro Afonso	TO	北部	9,028	12,900	2,314	17,110	7.39	農業	商業	製造業
39	Tupirama	TO	北部	1,179	1,782	1,349	9,975	7.39	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
40	Santa Rosa do Tocantins	TO	北部	4,316	4,794	1,196	8,555	7.15	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
41	Terra Santa	PA	北部	14,890	17,946	1,445	10,134	7.01	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
42	São Gonçalo do Amarante	CE	北東部	36,015	47,297	2,106	14,660	6.96	電気・ガス・水道	その他サービス業	建設業
43	Araquari	SC	南部	16,805	32,454	4,619	31,908	6.91	製造業	その他サービス業	商業
44	Curralinho	PA	北部	20,394	32,248	803	5,530	6.89	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
45	Brejo Alegre	SP	南東部	2,329	2,768	4,257	29,051	6.82	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
46	Canindé de São Francisco	SE	北東部	18,159	28,279	2,399	15,978	6.66	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
47	Xambioá	TO	北部	11,662	11,709	1,518	10,011	6.59	製造業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
48	Conceição do Jacupe	BA	北東部	26,406	33,354	2,925	19,047	6.51	製造業	行政、教育、医療、社会保障	行政、教育、医療、社会保障
49	Fernando de Noronha	PE	北東部	2,075	2,930	1,959	12,603	6.43	その他サービス業	商業	行政、教育、医療、社会保障
50	Porto Franco	MA	北東部	16,967	23,243	1,058	6,794	6.42	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障	商業
51	Barro Alto	GO	中西部	6,187	10,031	3,550	22,590	6.36	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
52	Paranaíta	MT	中西部	10,128	10,844	3,860	24,507	6.35	建設業	その他サービス業	電気・ガス・水道
53	Confins	MG	南東部	4,960	6,478	7,286	45,517	6.25	その他サービス業	建設業	行政、教育、医療、社会保障
54	Nova Olinda	TO	北部	9,387	11,513	1,338	8,261	6.17	商業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
55	Bom Jesus	PI	北東部	16,031	24,327	1,655	9,924	6.00	商業	その他サービス業	農業
56	Caras Altas	MG	南東部	4,268	5,230	3,330	19,694	5.91	鉱業・採掘業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
57	Ferreira Gomes	AP	北部	3,497	6,901	3,190	18,690	5.86	電気・ガス・水道	建設業	行政、教育、医療、社会保障
58	Silvanópolis	TO	北部	4,724	5,345	1,411	8,159	5.78	行政、教育、医療、社会保障	農業	商業
59	São Valério	TO	北部	5,055	4,214	1,376	7,944	5.77	行政、教育、医療、社会保障	林業・漁業	行政、教育、医療、社会保障
60	Porto Nacional	TO	北部	44,994	52,182	1,746	9,859	5.65	商業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
61	Alpestre	RS	南部	10,053	7,640	4,666	26,240	5.62	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	農業
62	Japurá	AM	北部	12,659	5,125	787	4,421	5.62	行政、教育、医療、社会保障	林業・漁業	その他サービス業
63	Itaitim	BA	北東部	12,872	14,763	1,315	7,370	5.60	商業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
64	Ijaci	MG	南東部	5,102	6,348	3,625	20,060	5.53	製造業	その他サービス業	建設業
65	Almas	TO	北部	8,475	7,409	1,102	6,058	5.50	林業・漁業	行政、教育、医療、社会保障	農業
66	Gavião Peixoto	SP	南東部	4,120	4,688	15,631	85,540	5.47	製造業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
67	Roque Gonzales	RS	南部	7,734	7,289	5,415	29,427	5.43	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
68	Lima Campos	MA	北東部	10,768	11,642	926	5,028	5.43	建設業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
69	Sebastiãoópolis do Sul	SP	南東部	2,548	3,334	5,565	30,203	5.43	製造業	その他サービス業	農業
70	Formosa do Rio Preto	BA	北東部	18,473	25,372	4,482	23,692	5.29	農業	その他サービス業	行政、教育、医療、社会保障
71	Gilbués	PI	北東部	10,311	10,514	1,205	6,330	5.25	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
72	João Câmara	RN	北東部	29,467	34,585	1,606	8,326	5.18	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
73	Vitória do Xingu	PA	北部	11,043	14,407	3,772	19,229	5.10	建設業	その他サービス業	商業
74	Loreto	MA	北東部	10,060	11,871	957	4,869	5.09	農業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
75	Morro da Garça	MG	南東部	2,954	2,630	4,213	21,307	5.06	林業・漁業	行政、教育、医療、社会保障	その他サービス業
76	Paraná	TO	北部	10,415	10,573	1,371	6,899	5.03	電気・ガス・水道	行政、教育、医療、社会保障	畜産業

77	Itajaí	SC	南部	149,290	205,271	6,944	34,403	4.95	商業	その他サービス業	製造業
78	Alvorada	TO	北部	8,508	8,536	2,057	10,176	4.95	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障	農業
79	Terezópolis de Goiás	GO	中西部	5,186	7,389	1,816	8,951	4.93	その他サービス業	商業	行政, 教育, 医療, 社会保障
80	Monte Alegre do Piauí	PI	北東部	10,281	10,444	931	4,581	4.92	行政, 教育, 医療, 社会保障	農業	その他サービス業
81	Petrola	PR	南部	9,087	10,937	3,250	15,893	4.89	製造業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
82	Tabaporã	MT	中西部	11,378	9,489	2,730	13,294	4.87	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
83	Governador Nunes Freire	MA	北東部	26,590	25,117	517	2,515	4.86	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業	商業
84	Godofredo Viana	MA	北東部	6,970	11,464	834	4,000	4.80	鉱業・採掘業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
85	Palmeirante	TO	北部	3,610	5,651	1,033	4,953	4.79	行政, 教育, 医療, 社会保障	農業	畜産業
86	Muribeca	SE	北東部	7,128	7,642	1,389	6,657	4.79	製造業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
87	Jarinu	SP	南東部	17,438	27,473	5,087	24,326	4.78	商業	その他サービス業	製造業
88	Guapiara	SP	南東部	19,819	17,879	2,866	13,670	4.77	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
89	Angélica	MS	中西部	7,261	10,149	4,169	19,855	4.76	農業	製造業	その他サービス業
90	Barra Velha	SC	南部	15,852	26,374	3,770	17,905	4.75	商業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
91	Dourado	SP	南東部	8,662	8,897	5,642	26,742	4.74	商業	その他サービス業	製造業
92	Landri Sales	PI	北東部	5,625	5,238	1,195	5,647	4.73	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障	その他サービス業
93	São Sebastião do Oeste	MG	南東部	4,622	6,430	4,741	22,370	4.72	製造業	その他サービス業	畜産業
94	Igarapé do Meio	MA	北東部	9,986	13,774	696	3,268	4.70	行政, 教育, 医療, 社会保障	製造業	その他サービス業
95	Querência	MT	中西部	7,549	15,597	6,000	28,172	4.70	農業	商業	その他サービス業
96	Jaborandi	BA	北東部	10,198	9,225	3,078	14,368	4.67	農業	その他サービス業	行政, 教育, 医療, 社会保障
97	Jangada	MT	中西部	7,257	7,925	2,313	10,777	4.66	製造業	農業	行政, 教育, 医療, 社会保障
98	Três Lagoas	MS	中西部	79,761	113,619	5,575	25,912	4.65	製造業	その他サービス業	電気・ガス・水道
99	Imperatriz	MA	北東部	230,740	253,123	1,904	8,826	4.64	その他サービス業	製造業	商業
100	Itapiratins	TO	北部	3,277	3,732	1,208	5,565	4.61	行政, 教育, 医療, 社会保障	農業	畜産業